

Community

第3の柱
主な事業

①放課後児童クラブ整備事業…3,262万円

沢地小学校と中郷小学校で余裕教室を放課後児童クラブに改修します。

②子ども・子育て支援推進事業…418万円

地域社会全体で子どもと子育て家庭を支えるまちを実現するため、「第2期三島市子ども・子育て支援事業計画」を推進し、地域の子育て力の向上や育児サポートの充実を図ります。

③発達支援相談事業…5,313万円

小・中学校との相談体制の連携強化のため、新たに教員1名を配置し、切れ目のない支援の充実を図ります。

④空き家対策事業…894万円

地元自治会などが必要とする空き家の適正管理や管理手法などを専門家団体と研究します。また、管理不十分な空き家が発生する要因となっている相続登記の経費の一部を支援します。

⑤発達支援施設整備事業…3,449万円

心身の発達に個別の配慮が必要な就学前の子どもに対して、発達支援センターや錦田幼稚園、錦田保育園などと連携した支援体制を構築するため、三島市児童発達支援事業所にこパルを錦田幼稚園棟へ移設します。

⑥相談支援事業…4,593万円

民間の相談支援技術をさらに活用した体制を強化し、障がい者支援の充実を図るため、民間相談支援事業所と市の基幹相談支援センターの共同業務運営を実施します。

⑦高齢者バス等利用助成事業…3,329万円

70歳以上の高齢者にバス、伊豆箱根鉄道で利用できる助成券を配布します。75歳以上の人はタクシーでも利用できます。

⑧水防対策事業…209万円

風水害時に迅速・的確な避難情報の発表ができるようにするため、大場川と支流が合流する1カ所に河川等監視装置を設置します。



※写真はすべてイメージです。

⑨排水ポンプ車導入事業…5,810万円

近年多発する大雨や台風による浸水被害を最小限に抑えるとともに、内水排除体制の増強を図るため、排水ポンプ車を導入します。

⑩消防ポンプ自動車等更新事業…2,305万円

複雑多様化する各種災害に対応するため、配備後18年が経過し老朽化が著しい消防団の消防ポンプ自動車を機動性に優れたものに更新し、災害対応体制の強化を図ります。

⑪耐震性貯水槽建設事業…1,283万円

大規模災害時の火災などに対処するため、錦田分遣所に耐震性貯水槽を建設します。

⑫商店街共同施設費補助金（国・県支出金を伴う事業費補助金）…200万円

犯罪抑止を目的として新たに防犯カメラを設置する広小路駅前商店会に対して、設置に要する経費の一部を支援します。



Project promotion

計画の推進

その他注目の事業

①東京 2020 オリンピック・パラリンピック推進事業 …3,506 万円

東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催に向け、組織委員会、国、静岡県、東部地域の各市町、民間関係団体などと連携し、大会関連イベントの実施、機運醸成、観戦客などの受入環境の整備を行います。

②スマート市役所推進事業…1,117 万円

デジタルファーストによる行政運営・サービス推進のため、AI を活用した案内サービスや、市保有情報の積極的なオープンデータ化、庁内文書のペーパーレス化、定型業務を自動化する RPA 技術の導入、産官学民が連携したデータ利活用によるスマートシティ構築などを実施します。

③みしまファンネット推進事業…429 万円

三島の魅力ある情報をホームページをはじめとする多種多様なメディアを活用して発信します。また、三島の魅力を伝える広告動画を制作し、YouTube に掲載します。



※写真はすべてイメージです。

④土地政策推進事業…4,640 万円

市が企業誘致を進める三島総合病院隣接地について、県が実施する進入路整備に要する経費の一部を負担します。また、大場 I C 周辺地区の土地利用の可能性調査を実施し、土地利用の方向性を検討します。

財政コラム「どうして借金をするの？」

市が道路、公園、学校などの公共施設を建設するときに、国や銀行などから借り入れる長期の借金のことを「市債」、元金や利子の返済に充てる償還金のことを「公債費」と呼びます。では、そもそも市が借金をするのはどうしてなのでしょう。主に次の2つの理由があります。

①年度ごとの負担を軽減できる

市は税金などの限りある収入の中でさまざまな行政サービスを提供していますので、公共施設の建設費を単年度で支払ってしまうとお金が足りなくなり、ほかの行政サービスが提供できなくなります。お金を借りて長期間に分割して返済することで、単年度の負担が軽減（平準化）され、行政サービスへの影響を小さくすることができます。

②世代間の負担を公平化できる

公共施設は多くの人が長い間利用するための施設です。例えば公共施設の建設費を単年度の税収だけで賄うとすると、その年度に税を納めた人だけが負担することになり、その後で市内に引っ越してくる人や、将来納税の義務を負う若い人たちは、何も負担しないままその施設を利用することになり、不公平が生じてしまいます。

借りたお金を長期間に渡って返済することで、将来の世代の人にも公平に負担してもらおうことができるようになります。